



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
コード番号 3431 URL <http://www.miyaii-eng.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安部 尚男
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5649-0111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,930	60.8	1,088	△1.1	1,144	△3.2	2,355	135.0
27年3月期	24,834	12.7	1,100	△23.4	1,183	△18.3	1,002	8.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,921百万円 (△0.8%) 27年3月期 1,936百万円 (87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.61	—	15.0	2.8	2.7
27年3月期	14.73	—	7.1	3.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,964	18,460	35.7	240.95
27年3月期	35,157	15,011	42.7	220.51

(参考) 自己資本 28年3月期 16,402百万円 27年3月期 15,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,378	3,918	247	6,187
27年3月期	16	△441	△28	5,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	136	13.6	1.0
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	272	11.6	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.7	100	△82.4	100	△83.6	50	△97.6	0.73
通期	38,000	△4.8	1,000	△8.1	1,000	△12.7	700	△70.3	10.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) エム・エムブリッジ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	69,194,543 株	27年3月期	69,194,543 株
28年3月期	1,122,629 株	27年3月期	1,118,281 株
28年3月期	68,074,726 株	27年3月期	68,078,017 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	701	54.1	544	74.0	543	74.0	542	74.9
27年3月期	455	46.8	312	78.4	312	80.8	310	81.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.97	—
27年3月期	4.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	9,533	99.9	9,519	99.9	9,519	99.9	139.84	
27年3月期	9,173	99.4	9,114	99.4	9,114	99.4	133.88	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,519百万円 27年3月期 9,114百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れが懸念されたなか、政府の各種経済対策の効果から個人消費は底堅く、設備投資や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が緩やかな減少傾向のなか、当連結会計年度の総発注量は前年同期比で概ね同水準となったものの工事の大型化に伴い発注件数は減少し、受注競争は未だ激しく、労働者不足に伴う現場労務費の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力など総合エンジニアリングを活かし、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。また、当社は、三菱重工業株式会社から、三菱重工グループ会社である三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社(現 エム・エムブリッジ株式会社、以下「MMB」という。)の株式の51%を平成27年4月1日に取得し、当社の連結子会社としました。

当連結会計年度の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集力の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質な施工技術が高く評価され、473億83百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の松崎高架橋Dランプ橋、朝倉第1高架橋、筑後川橋、中日本高速道路株式会社の飛鳥ジャンクションCランプ橋、首都高速道路株式会社の東品川・鮫洲更新工事、青葉地区上部・橋脚その2工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の八千代橋梁、宝町橋梁、岩手県の和井内4号橋、千葉県の富川橋、沖縄県の都市モノレール石嶺駅舎製作、石嶺線鋼軌道桁製作、横浜市の横浜環状北西線川向地区橋梁、静岡市の大河内橋、東日本旅客鉄道株式会社の横浜環状北線橋桁製作工事、東海旅客鉄道株式会社の東京地区東京保線所ほか4保線所管内土木構造物大規模改修その他工事、大鉄工業株式会社の梯川橋梁外1防風柵設置工事、西武建設株式会社他JVの東村山2工区高架工事などを、また建築他では前田建設工業株式会社他JVの長野市民会館免震装置交換工事、株式会社竹中工務店のPAG尼崎P5工場改修工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、399億30百万円(同60.8%増)となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の浪板高架橋、新白木沢橋、羽川こ線橋、上郷高架橋、三坂新田高架橋その2、庄川橋梁、南本牧ふ頭本牧線1・2工区高架橋及び3-2上部工事、養老ジャンクション本線橋、中日本高速道路株式会社の相模川橋、西日本高速道路株式会社の木津川橋、一庫大路次川橋、首都高速道路株式会社の上部工補強工事1-110、YK42・43上部・橋脚工事、長野県の三念沢橋、広島県の新八幡川橋、愛媛県の九島大橋、福岡県の沖端川大橋1工区、東日本旅客鉄道株式会社の新宿駅中央工事桁製作工事、第2白岩高架橋補強工事、札建工業株式会社の北海道新幹線湯の里信号場構内雪覆4(知内川防音壁)などを、また建築他では株式会社竹中工務店他JVの武蔵野の森総合スポーツ施設メインアリーナ屋根鉄骨工事、東洋ゴム工業株式会社の東洋ゴム免震装置調査工事などを売り上げました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、工事損失引当金を計上したことなどにより、営業利益は10億88百万円(同1.1%減)、経常利益は11億44百万円(同3.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益はMMBを連結子会社としたことに伴い特別利益として負ののれん発生益を14億98百万円計上したことなどから23億55百万円(同135.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、宮地エンジニアリング株式会社(以下「MEC」という。)の組織変更およびMMBが新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」および「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」および「エム・エムブリッジ」に変更しており、「宮地エンジニアリング」の前年同期比率については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めましたが、298億65百万円(同7.4%減)となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、264億86百万円(同7.0%増)となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの、工事損失引当金を計上した工事があり、営業利益は7億35百万円(同32.2%減)となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、175億16百万円となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、133億57百万円となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化などに取り組んだ結果、営業利益は2億26百万円となりました。

② 次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあって、引き続き景気は緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や原油価格等の下落の影響など海外景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクが懸念されます。

当業界におきましては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われませんが、国土強靱化に資する公共事業の推進、東京オリンピック・パラリンピック大会関連需要や大規模な保全・補修事業など受注環境に改善の兆しも見られます。

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路、名古屋高速道路公社、広島高速道路公社、福岡北九州高速道路公社およびJR各社などの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

また、MECとMMBは、共同企業体を組成して大型案件に応札するとともに、肌理細かな応札対応を展開し受注確率を高めてまいります。また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図るとともに、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流を進めるとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めるとともに経営基盤の強化を期してまいります。

また、新規事業といたしましては、当社子会社のMECが長野県松本市の工場跡地に建設を進めてまいりました太陽光発電所が完成し、平成27年1月9日から発電を開始し、順調に稼働しております。

以上のような状況を踏まえて、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高380億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して108億7百万円増加し、459億64百万円となりました。主な要因は、MMBを連結子会社としたことなどにより、現金預金が6億57百万円、受取手形・完成工事未収入金が97億30百万円、未成工事支出金が9億18百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して73億58百万円増加し、275億4百万円となりました。主な要因は、MMBを連結子会社としたことなどにより、支払手形・工事未払金が10億91百万円、未成工事受入金が15億53百万円、工事損失引当金が21億76百万円、退職給付に係る負債が10億7百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して34億48百万円増加し、184億60百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が21億22百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億84百万円減少、MMBを連結子会社としたことにより非支配株主持分が20億57百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億86百万円増加しましたが、連結除外に伴う資金の減少65百万円があったことから61億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億78百万円の資金減少（前連結会計年度は16百万円の資金増加）となりました。主な要因は売上債権の増加50億16百万円による資金減少、未成工事受入金の増加12億7百万円による資金増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億18百万円の資金増加（前連結会計年度は4億41百万円の資金減少）となりました。主な要因は、MMBの株式の51%を取得し連結子会社としたことによる収入43億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億47百万円の資金増加（前連結会計年度は28百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加4億95百万円による資金増加、配当金の支払1億35百万円、リース債務の支払1億11百万円による資金減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	41.5	41.6	42.7	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	35.9	49.2	37.8	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	10.7	5.3	413.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	5.8	16.5	0.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当期末につきましては、当期において当社グループの主要事業会社であるMECが発足5周年を迎え、併せてMMBを新たに連結子会社といたしましたので、1株当たり普通配当2円に記念配当2円を加え、4円の期末配当を実施させて頂く予定であります。また、平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

③ 工場の操業に伴うリスク

当社グループは、千葉工場・市原工場を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

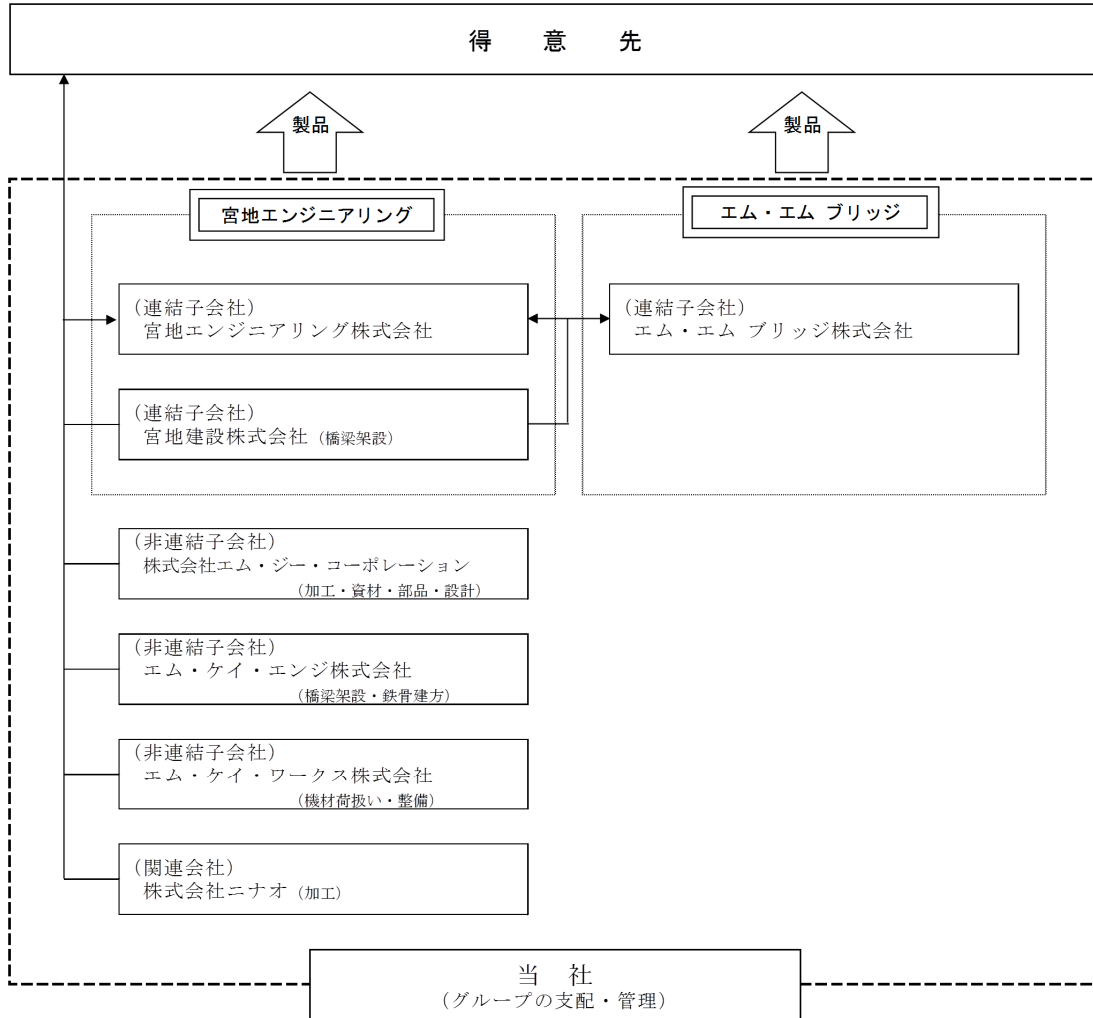
⑥ 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負、土工工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の事業の位置付けは系統図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、総合エンジニアリング力を有した企業グループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を持ち、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

今後の見通しにつきましては、橋梁の総発注量は現状程度で推移するものの、工事の大型化に伴い発注件数は減少し、依然として需給ギャップが大きく、引き続き激しい受注競争が続くものと予想されます。なお、当社グループは、平成28年度を初年度とする中期経営計画を策定し、本日付で「中期経営計画（平成28・29・30年度）に関するお知らせ」を公表いたしました。

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路、名古屋高速道路公社、広島高速道路公社、福岡北九州高速道路公社およびJR各社などの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、シールトンネル向けの鋼製セグメント事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

当社グループは、株主の皆様、お客様ならびに関係各位のご期待にお応えし、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努めてまいります。

また、MECとMMBは、共同企業体を組成して大型案件に応札するとともに、肌理細かな応札対応を展開し受注確率を高めてまいります。また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図るとともに、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流を進めるとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めるとともに経営基盤の強化を期してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,530,370	6,187,964
受取手形・完成工事未収入金	11,923,265	21,654,037
未成工事支出金	※4 127,127	※4 1,045,450
材料貯蔵品	23,831	10,663
繰延税金資産	223,267	28,434
その他	796,956	1,160,118
流動資産合計	18,624,819	30,086,668
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 6,288,963	※2 6,489,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,936,933	△5,063,910
建物・構築物(純額)	※2 1,352,029	※2 1,425,171
機械・運搬具	7,654,816	9,569,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,921,919	△8,657,065
機械・運搬具(純額)	732,897	912,916
工具器具・備品	704,756	1,068,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	△621,236	△934,278
工具器具・備品(純額)	83,520	133,819
土地	※1, ※2 8,028,192	※1, ※2 8,028,192
リース資産	964,185	1,008,636
減価償却累計額	△184,559	△333,141
リース資産(純額)	779,626	675,495
建設仮勘定	—	4,721
有形固定資産合計	10,976,266	11,180,316
無形固定資産		
投資その他の資産	79,495	135,293
投資有価証券	※2 5,022,045	※2 4,028,142
関係会社株式	18,002	52,002
繰延税金資産	7,042	1,054
その他	492,088	543,480
貸倒引当金	△62,540	△62,540
投資その他の資産合計	5,476,638	4,562,139
固定資産合計	16,532,399	15,877,749
資産合計	35,157,219	45,964,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,182,408	7,273,489
短期借入金	※2 6,350,000	※2 6,845,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 300,000
未払金	196,858	139,262
未払法人税等	69,754	66,873
未成工事受入金	802,715	2,356,079
完成工事補償引当金	13,200	770,223
工事損失引当金	※4 426,400	※4 2,602,400
賞与引当金	247,734	283,918
事業構造改善引当金	—	384,551
その他	291,194	735,468
流動負債合計	14,580,266	21,757,266
固定負債		
長期借入金	※2 300,000	—
リース債務	718,590	601,525
繰延税金負債	779,531	458,331
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,890,240	※1 1,789,708
役員退職慰労引当金	35,198	70,269
退職給付に係る負債	1,730,579	2,737,831
資産除去債務	26,459	19,500
その他	84,595	69,733
固定負債合計	5,565,195	5,746,899
負債合計	20,145,461	27,504,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,215
利益剰余金	3,808,186	5,931,124
自己株式	△226,241	△227,098
株主資本合計	10,328,160	12,450,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594,452	910,089
土地再評価差額金	※1 3,386,713	※1 3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△297,568	△445,309
その他の包括利益累計額合計	4,683,597	3,952,025
非支配株主持分	—	2,057,983
純資産合計	15,011,758	18,460,251
負債純資産合計	35,157,219	45,964,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	24,834,728	39,930,290
完成工事原価	※2,※6 22,158,188	※2,※6 36,287,305
完成工事総利益	2,676,540	3,642,985
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,576,128	※1,※2 2,554,511
営業利益	1,100,411	1,088,473
営業外収益		
受取利息	3,057	3,706
受取配当金	78,291	87,324
受取賃貸料	32,729	35,306
スクラップ売却益	82,436	9,617
労災補償引当金戻入額	36,323	—
その他	27,166	28,545
営業外収益合計	260,004	164,501
営業外費用		
支払利息	69,513	78,964
異常操業損失	62,428	—
前受金保証料	11,829	11,930
その他	33,541	17,200
営業外費用合計	177,313	108,096
経常利益	1,183,102	1,144,878
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	241,360
負ののれん発生益	—	1,498,208
事業譲渡益	5,000	—
その他	—	44,379
特別利益合計	5,000	1,783,948
特別損失		
固定資産売却損	※3 169	※3 10,054
固定資産除却損	※4 3,651	※4 23,967
減損損失	※5 69,476	※5 3,816
業務提携関連費用	108,260	—
その他	656	—
特別損失合計	182,215	37,838
税金等調整前当期純利益	1,005,887	2,890,988
法人税、住民税及び事業税	114,744	48,465
法人税等調整額	△111,454	189,878
法人税等合計	3,289	238,344
当期純利益	1,002,597	2,652,643
非支配株主に帰属する当期純利益	—	296,654
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002,597	2,355,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,002,597	2,652,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665,664	△684,362
土地再評価差額金	150,854	100,532
退職給付に係る調整額	117,101	△147,741
その他の包括利益合計	※ 933,619	※ △731,571
包括利益	1,936,217	1,921,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,936,217	1,644,327
非支配株主に係る包括利益	—	276,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,225	2,904,440	△225,095	9,425,571
会計方針の変更による累積的影響額			△4,715		△4,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	3,746,225	2,899,724	△225,095	9,420,855
当期変動額					
剰余金の配当			△136,163		△136,163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,597		1,002,597
自己株式の取得				△1,178	△1,178
自己株式の処分		△10		32	21
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			42,027		42,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	908,461	△1,145	907,305
当期末残高	3,000,000	3,476,215	3,808,186	△226,241	10,328,160

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928,788	3,235,858	△414,669	3,749,977	—	13,175,548
会計方針の変更による累積的影響額						△4,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	928,788	3,235,858	△414,669	3,749,977		13,170,833
当期変動額						
剰余金の配当						△136,163
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002,597
自己株式の取得						△1,178
自己株式の処分						21
連結範囲の変動						
土地再評価差額金の取崩						42,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665,664	150,854	117,101	933,619		933,619
当期変動額合計	665,664	150,854	117,101	933,619	—	1,840,925
当期末残高	1,594,452	3,386,713	△297,568	4,683,597	—	15,011,758

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,476,215	3,808,186	△226,241	10,328,160
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	3,476,215	3,808,186	△226,241	10,328,160
当期変動額					
剰余金の配当			△136,152		△136,152
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355,989		2,355,989
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△96,898		△96,898
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,122,938	△857	2,122,080
当期末残高	3,000,000	3,746,215	5,931,124	△227,098	12,450,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,594,452	3,386,713	△297,568	4,683,597	—	15,011,758
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594,452	3,386,713	△297,568	4,683,597	—	15,011,758
当期変動額						
剰余金の配当						△136,152
親会社株主に帰属する当期純利益						2,355,989
自己株式の取得						△857
自己株式の処分						
連結範囲の変動						△96,898
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684,362	100,532	△147,741	△731,571	2,057,983	1,326,411
当期変動額合計	△684,362	100,532	△147,741	△731,571	2,057,983	3,448,492
当期末残高	910,089	3,487,245	△445,309	3,952,025	2,057,983	18,460,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,887	2,890,988
減価償却費	347,851	517,083
減損損失	69,476	3,816
負ののれん発生益	—	△1,498,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△70,939
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	30,800	△302,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,868	42,646
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△603,582
労災補償引当金の増減額 (△は減少)	△39,450	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,720	17,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,525	185,575
受取利息及び受取配当金	△81,348	△91,030
支払利息	69,513	78,964
有形固定資産除却損	3,651	23,967
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,678,496	△5,016,745
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,510	△423,151
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,117	18,883
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△478,557	426,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	997,645	△945,638
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△200,427	1,207,402
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,764	△181,147
その他	4,146	△7,366
小計	104,451	△3,744,645
利息及び配当金の受取額	83,377	93,059
利息の支払額	△69,513	△78,972
法人税等の支払額	△135,284	△97,919
法人税等の還付額	33,047	449,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,078	△3,378,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の売却による収入	—	28,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 4,394,600
有形固定資産の取得による支出	△215,402	△505,830
有形固定資産の売却による収入	23	53,020
有形固定資産の除却による支出	△765	△12,678
無形固定資産の取得による支出	△15,141	△54,648
貸付けによる支出	△1,997	△1,500
貸付金の回収による収入	12,005	10,472
敷金及び保証金の差入による支出	△15,672	△21,650
敷金及び保証金の回収による収入	6,190	39,747
保険積立金の積立による支出	△960	—
その他	△209,138	△1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,868	3,918,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	495,000
リース債務の返済による支出	△72,829	△111,784
自己株式の売却による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△1,178	△857
配当金の支払額	△134,796	△135,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,782	247,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454,540	786,612
現金及び現金同等物の期首残高	5,921,225	5,466,685
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△65,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,466,685	※1 6,187,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング(株)

宮地建設(株)

エム・エム ブリッジ(株)

上記のうち、エム・エム ブリッジ(株)については、平成27年4月1日付で株式の51%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮地技工(株) (平成27年7月1日付で(株)エム・ジー・コーポレーションに社名変更) 及びエム・ケイ・エンジ(株)は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エム・ジー・コーポレーション

エム・ケイ・エンジ(株)

エム・ケイ・ワークス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・ジー・コーポレーション、エム・ケイ・エンジ(株)、エム・ケイ・ワークス(株)及び関連会社(株)ニナオ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～51年

機械・運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ 事業構造改善引当金

事業構造改善のために今後発生すると見込まれる額のうち、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、38,325,569千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「前受金保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた45,371千円は、「前受金保証料」11,829千円、「その他」33,541千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた826千円は、「固定資産売却損」169千円、「その他」656千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」は金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」に表示していた△153千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」は金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」に表示していた△210,038千円は、「その他」として組み替えております。

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,688,175千円	1,703,641千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	229,325千円	215,079千円
土地	7,200,401	7,200,401
投資有価証券	2,987,048	2,190,893
合計	10,416,774	9,606,373

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,300,000千円	6,750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
長期借入金	300,000	—
合計	6,600,000	7,050,000

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	—千円	7,064千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	167千円	231,542千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料諸手当及び賞与	615,277千円	960,962千円
旅費交通費	123,684	205,651
退職給付費用	64,471	84,861

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	54,252千円	80,198千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	169千円	8,219千円
工具器具・備品	—	1,835
計	169	10,054

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1,310千円	2,587千円
機械・運搬具	1,412	6,093
工具器具・備品	162	1,970
無形固定資産	—	625
撤去費用	765	12,690
計	3,651	23,967

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

会社名	用途	種類	場所
宮地エンジニアリング株式会社	遊休資産	土地及び電話加入権	長野県松本市、他

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、遊休となっている長野県松本市他の土地につきましては時価が著しく下落したため、電話加入権につきましては工場の操業停止に伴い休止となったため土地及び電話加入権の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69,476千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,774千円、電話加入権701千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額に基づいて、また電話加入権につきましては相続税評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

会社名	用途	種類	場所
エム・エムブリッジ株式会社	事業用資産	建物及び工具器具・備品	千葉県富津市

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社の事業用資産については、社内管理単位である旧事業本部単位にグルーピングを行っております。

エム・エムブリッジ株式会社における資産グループのうち、事業用資産となっている千葉県富津市の一部の建物及び工具器具・備品につきまして、工場の移転に伴い廃止が見込まれる資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,816千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13千円、工具器具・備品3,802千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は備忘価額としております。

※6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
30,800千円	△302,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	913,452千円	△1,004,373千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	913,452	△1,004,373
税効果額	△247,787	△320,010
その他有価証券評価差額金	665,664	△684,362
土地再評価差額金：		
税効果額	150,854	100,532
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44,838	△202,265
組替調整額	72,262	54,524
税効果調整前	117,101	△147,741
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	117,101	△147,741
その他の包括利益合計	933,619	△731,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	—	—	69,194
合計	69,194	—	—	69,194
自己株式				
普通株式(注)	1,112	5	0	1,118
合計	1,112	5	0	1,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,152	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	—	—	69,194
合計	69,194	—	—	69,194
自己株式				
普通株式（注）	1,118	4	—	1,122
合計	1,118	4	—	1,122

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,152	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272,287	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	5,530,370千円	6,187,964千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63,684	—
現金及び現金同等物	5,466,685	6,187,964

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったエム・エムブリッジ(株)（以下、MMBという。）の連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMMB株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	11,343,448千円
固定資産	387,736
流動負債	△7,289,333
固定負債	△854,187
負ののれん	△1,498,208
非支配株主持分	△1,757,955
MMB株式の取得価額	331,500
MMB現金及び現金同等物	△4,726,100
差引：MMB取得による収入	4,394,600

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	304,511	304,046	△465
	(3) その他	—	—	—
	小計	304,511	304,046	△465
合計		304,511	304,046	△465

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,560,335	2,203,769	2,356,566
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,560,335	2,203,769	2,356,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,560,335	2,203,769	2,356,566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 157,197千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	302,482	303,072	589
	(3) その他	—	—	—
	小計	302,482	303,072	589
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		302,482	303,072	589

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,987,830	1,497,129	1,490,701
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,987,830	1,497,129	1,490,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	568,132	706,640	△138,508
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	568,132	706,640	△138,508
合計		3,555,962	2,203,769	1,352,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社、宮地建設株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	24,750,154	—	84,574	24,834,728	—	24,834,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,602,072	1,602,072	△1,602,072	—
計	24,750,154	—	1,686,646	26,436,800	△1,602,072	24,834,728
セグメント利益	1,083,557	—	321,582	1,405,139	△304,727	1,100,411
セグメント資産	35,336,718	—	9,456,608	44,793,327	△9,636,107	35,157,219
セグメント負債	19,894,294	—	264,127	20,158,421	△12,960	20,145,461
その他の項目						
減価償却費	348,195	—	2,349	350,544	△2,693	347,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	971,671	—	672	972,343	—	972,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△162,670千円及び全社費用△142,056千円
であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	26,486,820	13,357,040	1,692	39,845,552	84,738	39,930,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572,768	12,802	699,308	1,284,878	△1,284,878	—
計	27,059,589	13,369,842	701,000	41,130,431	△1,200,140	39,930,290
セグメント利益	735,032	226,706	544,371	1,506,110	△417,637	1,088,473
セグメント資産	35,785,338	10,766,540	9,533,417	56,085,296	△10,120,879	45,964,417
セグメント負債	20,937,222	6,631,888	13,936	27,583,046	△78,880	27,504,166
その他の項目						
減価償却費	432,066	85,030	287	517,383	△299	517,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	524,737	57,694	802	583,234	△8,830	574,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額618千円、セグメント間取引消去△261,626千円及び全社費用△156,628千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,072,721	宮地エンジニアリング
西日本高速道路株式会社	2,725,451	宮地エンジニアリング

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,078,592	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	5,399,526	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ	合計
減損損失	69,476	—	69,476

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ	合計
減損損失	—	3,816	3,816

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	220.51円	240.95円
1株当たり当期純利益金額	14.73円	34.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,002,597	2,355,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,002,597	2,355,989
期中平均株式数(千株)	68,078	68,074

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,011,758	18,460,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,057,983
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(2,057,983)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,011,758	16,402,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	68,076	68,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	99,459	126,614
売掛金	33,480	32,400
前払費用	1,988	2,171
繰延税金資産	240	178
未収入金	60,728	114,155
その他	73,531	326
流動資産合計	269,427	275,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	507	1,022
工具器具・備品	26	26
有形固定資産合計	533	1,049
投資その他の資産		
関係会社株式	8,899,749	9,252,985
その他	3,695	3,536
投資その他の資産合計	8,903,444	9,256,522
固定資産合計	8,903,978	9,257,571
資産合計	9,173,406	9,533,417
負債の部		
流動負債		
未払金	58,029	12,719
その他	706	587
流動負債合計	58,736	13,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	630	630
固定負債合計	630	630
負債合計	59,366	13,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,823	3,498,823
資本剰余金合計	6,096,771	6,096,771
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	349,544	755,843
利益剰余金合計	349,544	755,843
自己株式	△332,276	△333,134
株主資本合計	9,114,039	9,519,481
純資産合計	9,114,039	9,519,481
負債純資産合計	9,173,406	9,533,417

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
受取配当金	310,000	560,000
経営指導料	145,000	141,000
売上高合計	455,000	701,000
売上総利益	455,000	701,000
販売費及び一般管理費	142,056	156,628
営業利益	312,943	544,371
営業外収益		
受取利息	7	19
その他	124	131
営業外収益合計	131	150
営業外費用		
支払利息	542	794
その他	4	4
営業外費用合計	547	798
経常利益	312,527	543,723
税引前当期純利益	312,527	543,723
法人税、住民税及び事業税	2,422	1,210
法人税等調整額	△24	61
法人税等合計	2,398	1,271
当期純利益	310,129	542,451

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	175,579	△331,130	8,941,230	8,941,230
当期変動額								
剰余金の配当					△136,163		△136,163	△136,163
当期純利益					310,129		310,129	310,129
自己株式の取得						△1,178	△1,178	△1,178
自己株式の処分			△10	△10		32	21	21
当期変動額合計	-	-	△10	△10	173,965	△1,145	172,808	172,808
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	349,544	△332,276	9,114,039	9,114,039

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	349,544	△332,276	9,114,039	9,114,039
当期変動額								
剰余金の配当					△136,152		△136,152	△136,152
当期純利益					542,451		542,451	542,451
自己株式の取得						△857	△857	△857
自己株式の処分								
当期変動額合計	-	-	-	-	406,298	△857	405,441	405,441
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	755,843	△333,134	9,519,481	9,519,481

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役

高島 秀則 (現 経理部担当部長、エム・エムブリッジ株式会社監査役、
宮地エンジニアリング株式会社経営企画本部経理部長)

(非常勤) 社外監査役 中里 哲三 (現 公認会計士)

(注) 中里哲三は、社外監査役の候補者であります。

なお、高島秀則は、平成28年6月15日付で、宮地エンジニアリング株式会社監査役に就任予定であります。

・新任補欠監査役候補

補欠監査役

小坂 貴 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

常勤監査役

小尾 輝男

(非常勤) 社外監査役 大塚 正民

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

当連結会計年度より、エム・エムブリッジ株式会社は連結の範囲に含めております。また、その他に含まれて
いた宮地技工株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社は連結の範囲から除外しております。

① 生産の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	24,730,980	99.7	26,703,572	66.1
エム・エムブリッジ	—	—	13,630,120	33.7
その他	84,574	0.3	1,692	0.0
調整	—	—	84,738	0.2
合計	24,815,554	100.0	40,420,122	100.0

② 受注の状況

(受注高)

(単位：千円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	32,264,630	99.7	29,865,129	63.0
エム・エムブリッジ	—	—	17,516,783	37.0
その他	86,675	0.3	1,692	0.0
合計	32,351,306	100.0	47,383,604	100.0

(受注残高)

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	33,289,075	100.0	36,090,151	63.3
エム・エムブリッジ	—	—	20,999,288	36.8
その他	2,101	0.0	—	—
調整額	—	—	△84,738	△0.1
合計	33,291,177	100.0	57,004,701	100.0

※ エム・エムブリッジの前連結会計年度末受注残高は16,839,545千円であります。宮地エンジニアリングの前連結会計年度末受注残高のうち、エム・エムブリッジからの受注残高は577,233千円であります。その他の前連結会計年度末受注残高のうち、エム・ケイ・エンジ株式会社の受注残高は2,101千円であります。

③ 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	24,750,154	99.7	26,486,820	66.3
エム・エムブリッジ	—	—	13,357,040	33.5
その他	84,574	0.3	1,692	0.0
調整額	—	—	84,738	0.2
合計	24,834,728	100.0	39,930,290	100.0